

記 載 要 領

令和元年 5 月
神奈川県福祉子どもみらい局
福祉部高齢福祉課

1 調査票について

今回、県が行う調査の対象施設種別は、以下のとおりです。

例えば特別養護老人ホームに短期入所生活介護を併設するなど、同一施設・敷地内に調査対象の施設・サービス事業所が複数ある場合は、種別ごとに 1 枚の調査票を作成して提出してください。

- ①広域型特別養護老人ホーム
- ③介護老人保健施設
- ④介護療養型医療施設
- ⑤介護医療院
- ⑥養護老人ホーム
- ⑦軽費老人ホーム
- ⑧有料老人ホーム（特定施設（サ高住含む））
- ⑩有料老人ホーム（住宅型有料老人ホーム（サ高住含む））
- ⑭短期入所生活介護
- ⑮通所介護
- ⑰通所リハビリテーション

※ ②地域密着型特別養護老人ホーム、⑨有料老人ホーム（地域密着型特定施設入居者生活介護）、⑪認知症対応型共同生活介護、⑫小規模多機能型居宅介護、⑬看護小規模多機能型居宅介護、⑯地域密着型通所介護、⑰療養通所介護、⑲認知症対応型通所介護については、所在地の市町村から別途調査依頼します。

2 入力方法及び留意事項

問 1 施設の名称

貴施設の名称をお書きください。その際にセルの結合はしないで「C 8 のセル」に入力してください。

問 2 施設種別

「C 9 のセル」をクリックするとプルダウンリストが出てきますので種別を選んでください。

問 3 施設の所在地

市町村名から入力してください。

問 4～問 8 市町村地域防災計画へ記載状況

別添 1 「市町村地域防災計画に記載されている施設一覧」を確認し、自施設について記載があった場合は、該当の問の回答欄に記載してください。

問 9～問 11 利用者数、職員数

全施設・事業所が必ず回答してください。

問 12 避難訓練の実施状況、問 13 非常災害対策計画の作成状況

全施設・事業所が必ず回答してください。

併設施設については、例えば、特養とショートの非常災害対策計画が 1 つにまとめられて作成されている場合は、それぞれの種別で計画作成済みであるとして扱うことが可能です。各施設種別において必要な内容が網羅されていれば、非常災害対策計画を個別に作成する必要はありません。

問 14～問 26 非常災害対策計画に記載している事項等

問 13 で非常災害対策計画を作成していると回答した施設・事業所が回答します。

自施設の非常災害対策計画に質問項目の内容が盛り込まれているか確認の上、回答してください。

※必要な内容が盛り込まれていない場合は、各施設で非常災害対策計画を見直し、修正をお願いします。

問 27～問 51

別添 1 「市町村地域防災計画に記載されている施設一覧」に掲載されている施設・事業所が、該当する災害に関する計画等について回答します。

問 29、問 34、問 39、問 44、問 49 は、a から e の該当するアルファベットを回答欄のプルダウンリストから選んで入力してください。

問 27～問 31 ⇒洪水時に避難が必要な施設(問 4 「○」)

問 32～問 36 ⇒雨水出水(内水)時に避難が必要な施設(問 5 「○」)

問 37～問 41 ⇒高潮時に避難が必要な施設(問 6 「○」)

問 42～問 46 ⇒土砂災害時に避難が必要な施設(問 7 「○」)

問 47～問 51 ⇒津波時に避難が必要な施設(問 8 「○」)

3 現時点で各市町村の地域防災計画に記載がないが災害警戒区域等に所在する施設について

別添 2 「災害警戒区域等に所在する施設一覧」に掲載されている施設・事業所は、現時点では市町村地域防災計画に記載されていないため、水防法や土砂災害防止法による避難確保計画の作成、市町村への報告及び避難訓練の実施の義務は生じていません。よって、今回の調査においては、問 27～問 51 の質問に答えていただく必要はありません。

ただし、今後、市町村地域防災計画に記載された際には、これらの義務が生じます。また、市町村地域防災計画への記載の有無にかかわらず、災害発生時に被災する可能性の高い区域に立地していることに変わりありません。いつ発生するか分からない災害に備え、必要な対策を進めるようお願いします。